論文

外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識 ——愛知県西尾市，静岡県旧浜松市，長野県飯田市調査から——

Japanese Residents' Attitudes toward "New Comer" Foreign Residents in Three Highly Concentrated Cities of Nikkei Brazilians:

A Study Based on Surveys in Nishio, Hamamatsu and Iida

山本かほり・松宮朝

Kahori YAMAMOTO Ashita MATSUMIYA

This paper examines Japanese resident's attitudes toward "new-comer" foreign residents in highly concentrated cities of Nikkei Brazilians. We conducted surveys during 2005 - 2007 in 3 samples cities, Nishio in Aichi, Hamamatsu in Shizuoka and Iida, Nagano prefecture. These cities are located in the Tokai area where has a large population of foreign residents and these cities are member cities of the Council of Highly Concentrated Cities of Foreign Residents. Using the data we analyze the contribution factors of "acceptance/exclusive attitudes" toward foreign residents which are common among the three cities.

Firstly we find that the variables of individual attributes that are gender, age and educational background are effective. In other words, more-educated young males are more generous toward foreign residents. But interestingly our data does not support the "group threat theory" which is people of the "blue collar" workers have more exclusive consciousness.

Secondary, our data supports the "contact theory" and the "network theory". People who have contacts with foreign residents have more positive attitudes toward Brazilians and Peruvians in neighborhood. Having a contact in daily life, people are able to establish "visible relationship" and are trying to accept Brazilians and Peruvians as their community members.

Thirdly, people who have stronger "Ie" consciousness have more negative attitudes toward foreign residents. Also it is interesting to point that people who have stronger attachment to their neighborhood and the stronger intention and to contribute to their neighborhood are more exclusive toward foreign residents.

1. 問題の所在

1980年代後半以降，日本国内に居住する外国籍住民の数は増大し続け，総人口の約1.7%を占めるようになった。このような現実の中で，日本人住民と外国籍住民がいか
に「共生」関係を形成するのが地域社会の重要な課題として認識されるようになってい

る。こうした課題に対して社会学も比較的早い段階からブラジル人を中心としたニューカマー外国人をめぐる問題に関心をむけてきた。梶田・丹野・樋口 [2005] は、ブラジル人は二次的労働市場で調整弁的な労働力として利用され、社会的ネットワークが存在しない「解体コミュニティ」の状態にあり、地域社会の中で理解不能な存在におかれていると論じ、この状態を「顔の见えない定住化」と呼んだ。しかし、ブラジル人たちの多くは地域社会に居住する期間が長くなり、日本人住民と生活空間を共有する機会が増えてきている。そして同じ地域に住む日本人住民たちも、外国籍住民を認知したり関係を形成する機会が増えていることも予想される。では、このような状況の中で、日本人の外国人に対する意識は変わってきたのだろうか。こうした外国人意識をめぐる問題は、地域社会における「共生」という実践的な課題として重要であるとともに、これまで都市社会学が大きな関心を向けてきたテーマでもある。つまり外国人意識は、個人の性別、年齢、階層のような属性に規定されるだけなのか、あるいは外国人との接触や関係形成、パーソナル・ネットワークの特性など、地域における社会関係が効果を持っているのかという問題である。

本稿では、こうした問題関心のもと、東海圏のニューカマー外国人集住地域における調査データをもとに、日本人の外国人に対する意識とその規定要因を把握することを目指したい。具体的には、愛知県西尾市、静岡県浜松市（2005年7月の合併前の区域、以下旧浜松市）、および長野県飯田市に居住する日本人住民の外国人に対する意識の分析を試みることにする。次節では、本稿の視点と3地域を調査対象地として取り上げる意図について、先行研究の検討から確認しておこう。

2. 外国人意識に関する先行研究と本稿の目的

外国人に対する意識をめぐる研究は、すでに一定程度積み重ねられていった。先行研究で明らかにされている知見については後述するが、これらの研究はサンプルの取り方とデータ特性から、2つのタイプに分けることができる。第1のタイプは、マクロデータを用いた研究である。マクロデータとしては、内閣府や各種メディアによる世論調査が代表的であり、外国人に対する意識、治安の悪化などに対する社会意識調査が進められている。その中でも近年、日本版総合社会調査（JGSS）を用いた調査研究がこの分野をリードする研究成果を生み出している [田辺, 2001; 大槻, 2006, 2007; Nukaga, 2006; 中澤, 2007; 永吉, 2008]。こうしたマクロデータを利用した研究の強みは、外国人比率の影響、特定のタイプの外国人集住といった地域特性の影響を明らかにできる点にある。

一方、第2のタイプは、特定の地域、あるいは、複数の地域を対象とした意識調査であり、都道府県や市町村を対象とした調査が代表的である。都道府県、市町村による住民意識調査を含めると膨大な数になると思われるが、ここでは主に社会学の先行研究について見ておきたい。都市社会学では、都市における社会関係、ネットワークなどの構造が、外

表 1 調査対象地の概要

	西尾市	旧浜松市	飯田市
人口	104,321	808,032	108,624
ホワイトカラー率	12.1%	13.9%	13.7%
ブルーカラー率	45.1%	36.8%	35.0%
製造業従事者率	39.1%	29.0%	24.1%
外国人登録者数	4,141	23,842	3,153
外国人比率	3.97%	2.95%	2.90%
国籍別人数・構成比			
韓国・朝鮮	431 (10.4%)	1584 (6.6%)	114 (4.0%)
中国	177 (4.3%)	1729 (7.3%)	968 (30.7%)
フィリピン	273 (7.3%)	2467 (10.3%)	161 (5.1%)
ブラジル	2,344 (56.6%)	13,830 (58.0%)	1,348 (42.8%)
ペルー	323 (7.8%)	1679 (7.0%)	20 (0.8%)

2005 年 国勢調査

『在留外国人統計 平成 17 年版』

国人に対する意識に対してどのような影響を与えるかを中心に、パーソナルネットワーク論、都市度と社会意識という視点に基づいた調査研究 [伊藤, 2000; 田辺, 2002; 松本, 2004, 2006] が進められてきた。また、外国人が多い集住地域を対象とした研究として、川崎市、鈴鹿市 [鐘ヶ江, 2001], 北九州市, 大阪市 [稲月, 2004, 2006a, 2006b], 長浜市 [西村, 2008], 東京都新宿区 [堀内, 2006], 大泉町 [濱田, 2008] などの調査研究があり、地域間の国際比較分析も行われている [谷編, 2006; 稲月, 2006a, 2006b; 妻木, 2006]。

本稿は、この第2のタイプの研究に位置づけられるが、特にブラジル人を中心としたニューカマー外国籍住民が集住する3地域を調査対象とした点にねらいがある。

調査対象都市の総人口、外国人人口などは表1に示した通りである。この3地域を選んだのは以下の3つの理由による。

第一に、外国人に対するイメージは、当該地区に多く居住する外国人によって規定されることが予想され [中澤, 2007:79], どのような外国人が意識されるのかによって異なる可能性がある [松本, 2004]。表1に示したように、3市ともにブラジル籍が多いことが一目瞭然である。これは、3市ともに製造業が盛んで、大企業の下請けの中小零細の工場が多数存在し、ブラジル人が多く雇用されているためである。ブラジル人を中心としたニューカマー外国籍住民が多く居住する3市を調査対象とすることにより、想定される外国人のイメージをある程度コントロールする点が、調査対象地域選定の第一の理由である。

第二に、近年の外国人の中心を占めるニューカマー外国籍住民集住地域の先行研究としては、群馬県大泉町の調査データの分析 [濱田, 2008] があるものの、ブラジル人人口

が最も多い東海圏の集住地域での調査研究は意外なほど少ない。そこで、東海圏の中でもブラジル人人口が日本国内で最大の自治体である旧浜松市を選定し、さらに比較のため、隣接する愛知県、長野県から、外国人比率が旧浜松市と近い西尾市、飯田市の2市を選んだのである。人口規模は、西尾市、飯田市が10万人強であるのに対して、旧浜松市が約80万人と大きい、いずれも外国人集住都市会議（南米からの外国籍住民が多数居住する市町によって構成され、外国籍住民をめぐる問題の解決を目的として2001年5月に浜松市のよびかけで設立された。2009年度現在、27市1町が会員都市として参加している）の会員都市であり、入管法改定の1990年以降、ブラジル人を中心とした南米出身の外国籍住民の増加を経験している都市であるという点で共通点を持っている。

第三に、集住地域を対象とした調査と、地域をランダムに選定した世論調査、意識調査では、調査の結果に違いが出る点である。これは、「外国人の居住度合いによって外国人に対する意識が異なる」[鈴木・渡戸, 2002:8]ということである。たとえば鐘ヶ江[2001]は、外国人人口比率の高い鈴鹿市の方が、相対的に比率が低い川崎市よりも、外国人に対する寛容性が低い点を明らかにしている。本稿との関連で考えてみると、先行研究で取り上げられている大泉町[濱田, 2008]は、外国人人口比率が15%（2005年）を超える集住地域である。しかし、外国人集住都市会議に参加する自治体の外国人人口比率は、今回取り上げた3市以外でも、上田市（2.9%）、磐田市（4.1%）、湖西市（5.0%）、豊橋市（3.6%）、豊田市（2.4%）、岡崎市（2.4%）と概ね2～5%の範囲内にあり、大泉町はやや特殊な事例と考えられる。本稿で取り上げる3市が、ニューカマー外国人集住都市に一般的な人口比率の範囲内であることが、第三の選定理由である。

もちろん、3市にはこうした共通点だけでなくいくつか相違点も見られる。3市の居住者の社会経済的特徴を2005年国勢調査データから見ていくと、ブルーカラー率（「生産工程・労務作業職」／就業人口）は、西尾市が45.1%と高く、浜松市と飯田市は36.8%、35.0%とほぼ同率である。製造業従事率では、西尾市39.1%、旧浜松市29.0%、飯田市24.1%となっている。3市ともに全国平均の28%に比べてブルーカラーの比率が高い市という共通点はあるが、西尾市がブルーカラー率、製造業従事者率が相対的に高くなっている。また、外国人施策においても3地域に違いが見られる。浜松市は比較的早い時期から、ブラジル、ペルーなど南米からの外国籍住民を対象とした施策を積極的に展開してきた。2001年には「外国人集住都市会議」も発足させ、「浜松宣言」などを国に対して提示してきたことでも知られている。通訳の配置、各種文書の翻訳はもちろん、外国籍住民を対象とした実態調査の実施、不就学児童・生徒を対象とした教室の開催など、日本国内の先進地域である。それに対して、西尾市、飯田市の外国人施策の展開は遅れていたが、外国籍住民の数、比率が増加するにつれて、施策を行うことの重要性が認識されるようになり、「外国人集住都市会議」にも参加し、少しずつではあるが様々な施策を展開しつつある状況である。このような違いはあるものの、外国人に対する意識を測定する上で重要な

影響を与えるブラジル人人口、外国人人口比率などについてはコントロールできているため、分析する上では大きな問題はないと判断した。

3. 調査データの概要

3-1 調査概要

本稿において分析するデータは、2005年、2006年、2007年にそれぞれ西尾市、旧浜松市、飯田市で実施したアンケート調査から得たものである。調査時期が3期にまたがったデータを一括して比較分析することに制約があることは承知している。しかし、調査実施時において、3市ともに、行政レベルでは外国籍住民が増加していることは十分に認識されており、受け入れ施策を整備しようとしている段階にあった。したがって、各調査時期に起きた個別の事件や出来事に回答者が影響をうけた可能性は否定できないが、2年間という期間が、3市の日本人住民たちの一般的な認識、意識、態度に大きく影響を与えることはないと判断し、比較分析を行うことにした。対象者は、3市に住む20歳から80歳までの男女、各市800名ずつであり、選挙人名簿から無作為抽出している。調査は、郵送配送、郵送回収によって実施し、有効回答数、回答率は表2の通りである。

3-2 集住地域における外国人との接触

外国籍住民が多い3市で、日本人住民はどの程度、外国人と接触しているのだろうか。表3は、外国人をどの程度認識しているのかをたずねた質問に対する回答である。「よくみかける」「たまにみかける」をあわせると8割を越えている。外国人が住んでいることが広く認識されていることを示す結果であろう。

表2 調査概要

調査地	調査期間	回収数（回収率）
愛知県西尾市	2005年1～2月	358 (44.8%)
静岡県旧浜松市	2006年1～2月	292 (36.5%)
長野県飯田市	2007年3～4月	295 (36.9%)

いずれも郵送調査、選挙人名簿より単純等間隔系統抽出した20～80歳

表3 まちなかで外国人をみかける（％）

まちなか・外国人	西尾市	旧浜松市	飯田市
よく見かける	47.5	62.5	33.9
たまに見かける	38.6	29.6	49.2
あまり見かけない	11.2	6.2	11.9
全く見かけない	1.7	1.0	4.1
無回答	1.1	0.7	0.7

表4 近隣での外国人とのつきあい（％）

隣近所・外国人	西尾市	旧浜松市	飯田市
よくつきあっている	3.6	1.4	4.4
たまに挨拶・話をする	12.0	8.2	13.6
見かける程度	41.3	50.5	40.0
ほとんど見かけない	22.4	28.9	24.4
全く見かけない	18.2	10.7	15.9
無回答	2.5	0.3	1.7

表5 外国人とのつきあい（複数回答、％）

外国人とのつきあい	西尾市	旧浜松市	飯田市
つきあいなし	57.3	62.2	52.9
在日韓国・朝鮮人	17.0	10.0	7.8
ブラジル人・ペルー人	16.5	16.8	14.2
中国人	6.4	7.6	22.4
無回答	7.0	4.8	6.1

注：複数回答

近隣に限定して、外国人とのつきあいをたずねた質問に対する回答が表4である。

近隣では「全く見かけない」「ほとんど見かけない」が合わせて4割前後と高くなる。3市ともに外国籍住民が一定地域に集住傾向にあり、それを反映したものと思われる。また、「よくつきあっている」という回答は3市ともに少なく、近隣での関係はほとんどない。

一方、外国人とのつきあい全般については、表5に示した通りである。

「つきあいなし」と回答した人が5割から6割にのぼり、南米出身者とのつきあいがある人は3市ともに1割強である。飯田市は中国人とのつきあいがある人が多いことが特徴的である。「中国帰国者」との親戚づきあいを持っている人が多いためと考えられる。

3-3 3地域における外国人に対する意識構造

次に、本稿の中心テーマである、外国人に対する意識についてみてみよう。

まずは、3地域の間で外国人に対する意識に違いがあるのかを確認したい。図1は、外国人が増加することに対する意識8項目の平均値をグラフに示したものである²⁾。

このデータは「日本に定住する外国人が増えること」「日本国籍を取得する外国人が増えること」「IT技術者などの専門職に従事する外国人が増えること」「看護職や介護職に従事する外国人が増えること」「工場などでの単純労働に従事する外国人が増えること」「アジア系の外国人が増えること」「日系ブラジル人が増えること」「欧米系の白人が増えること」という8変数について、「好ましい」4、「どちらかといえば好ましい」3、「どちらかといえば好ましくない」2、「好ましくない」1と4スケール（1～4点）で、点数が高いほど肯定的であることを示している。

図1 外国人に対する意識（平均値）

まず、指摘できるのは、外国人に対する一般的な意識は3市に大きな差は見られないことである。平均値である2.5を越えているのは「専門職、看護・介護に従事する外国人の増加」に対してのみだ。

さらに、「近隣にブラジル人・ペルー人が居住する」ことの是非を問うと、否定的な意識を示す回答が目立つようになる。一般論としては日本に外国人が増えることに肯定的な意見もみられるが、実際に自分の隣近所に文化も言語も異なる南米系の住民が住むことには抵抗を感じるということになるだろう。

次に、こうした外国人に対する意識構造がどのように規定されるのかを分析するため、これまでの先行研究の理論的枠組みを検討しつつ、分析枠組みを設定しておきたい。

4. 外国人に対する意識構造の規定要因に関する分析枠組み

4-1 分析枠組み（従属変数）

ここで、外国人に対する意識構造の規定要因を探るために、以下の2つの変数を従属変数とした重回帰分析を行っていくことにしよう。1つ目の従属変数は、図1に示した外国人に対する8つの意識変数から加工したものを使用する。この8変数間の相関は3地域データのすべてで1%水準で有意であり、十分な相関関係が見られた。信頼性係数クロンバックの α 係数は西尾0.9348、旧浜松0.9086、飯田0.9151と高く、この8変数を用いて主成分分析をおこなったところ、3地域とも、固有値、寄与率が高い1つの主成分が抽出された。この主成分の固有値／寄与率を見ると、西尾（5.52／68.98%）旧浜松（4.95／61.85%）飯田（5.05／63.08%）であり、他の主成分はいずれも固有値が1に満たなかった。

表6に示したように、3地域とも主成分1についていずれの項目の成分負荷量も0.70以上と高く、共通性も0.50以上であり、外国人の増加に対する意識を測定した項目群と

表6 外国人に対する意識の主成分分析の結果

	主成分1：西尾市		主成分1：旧浜松市		主成分1：飯田市	
	成分負荷量	共通性	成分負荷量	共通性	成分負荷量	共通性
定住外国人	0.848	0.720	0.811	0.657	0.847	0.718
外国人の国籍取得	0.836	0.699	0.809	0.655	0.776	0.602
専門職の外国人	0.814	0.663	0.715	0.512	0.726	0.528
看護・介護職の外国人	0.786	0.618	0.712	0.507	0.728	0.529
単純労働を行う外国人	0.777	0.604	0.730	0.532	0.759	0.576
アジア系外国人	0.875	0.765	0.854	0.730	0.860	0.739
日系ブラジル人	0.867	0.752	0.881	0.777	0.807	0.651
白人	0.835	0.698	0.761	0.579	0.839	0.703

表7 ブラジル人・ペルー人が隣近所に住むようになること（％）

ブラジル・ペルー人が隣近所に住むようになること	西尾市	旧浜松市	飯田市
全く抵抗はない	8.4	5.2	7.8
あまり抵抗はない	24.0	22.0	32.2
すこし抵抗がある	42.7	37.5	36.9
抵抗がある	18.4	27.1	18.6
どちらともいえない	4.8	5.5	3.1
無回答	1.7	2.7	1.4

見ることができ、1主成分で代表させることが可能と判断した。そこで、回帰法を用いて主成分得点を算出し、これを「外国人に対する意識尺度」として用いることにする³⁾。

2つ目に用いる従属変数は、「隣近所にブラジル人・ペルー人が住むこと」に関する意識である。「全く抵抗はない」4～「抵抗がある」1として、「どちらともいえない」という回答については除いている（表7）。いずれの変数も、得点が高いほど外国人に対する意識に対して肯定的となっている。

4-2 分析枠組み（独立変数）と仮説

それでは、外国人に対する意識の規定要因について、先行研究による整理〔鈴木・渡戸編著，2002；松本，2006；大槻，2007；濱田，2008〕を参考に見ておきたい。これまでの研究では、問題関心や理論枠組み、および調査票のワーディングの違いは見られるものの、次のような知見が導き出されている（表8）。

これらは、①個人属性仮説、②ネットワーク仮説と接触仮説、③意識変数を組み込んだ仮説、④居住地効果仮説の4つに分けることができる。これらの知見を検討した上で、本稿で用いる変数について示しておこう。

①個人属性仮説

表8 先行研究とその知見

変数と仮説	マクロデータによる検証	地域データによる検証
女性であるほど否定的	大槻 (2006)	田辺 (2002)、松谷ほか (2005)、 稲月 (2006a)
年齢が高いほど否定的	田辺 (2001)、大槻 (2006、 2007)、Nukaga (2006)、永吉 (2008)	鐘ヶ江 (2001)、田辺 (2002)、鈴木・渡戸 (2002)、松本 (2004、 2006)、松谷ほか (2005)、稲月 (2006a)、堀内 (2006)、濱田 (2008)
教育年数が長いほど肯定的	大槻 (2006、2007)、Nukaga (2006)、 永吉 (2008)	伊藤 (2000)、鐘ヶ江 (2001)、田 辺 (2002)、鈴木・渡戸 (2002)、 俵 (2002)、松谷ほか (2005)、松 本 (2006)
ブルーカラーであるほど否定的		田辺 (2002)、濱田 (2008)
ホワイトカラーであるほど肯定的		松谷ほか (2005)
世帯年収が多いほど肯定的		
親戚とのつきあいがあるほど否定的		松本 (2006)
近所とのつきあいがあるほど否定的		★稲月 (2006a)
ボランティア参加があるほど肯定的		稲月 (2004)
まちなかでの外国人認知があるほど肯定的	大槻 (2006)、永吉 (2008)	
近隣での外国人との関係があるほど肯定的	大槻 (2006)、永吉 (2008)	
外国人とのつきあいがあるほど肯定的	大槻 (2006)、永吉 (2008)	伊藤 (2000)、鐘ヶ江 (2001)、堀 内 (2006)、濱田 (2008)
地域への愛着があるほど肯定的		鈴木・渡戸 (2002)
地域貢献志向があるほど肯定的		鈴木・渡戸 (2002)
イエ規範があるほど否定的		稲月 (2006a、2006b)
新聞を読むほど肯定的		稲月 (2006b)

注：★印は逆の方向性が見られた検証結果

表8に示した通り、理論的な立場は様々ではあるが、個人属性に関する仮説が重要な位置を占めている。これまでの知見をまとめると、男性であるほど、年齢が若いほど、学歴が高いほど、階層が高いほど外国人に対して肯定的であるというものである。

ジェンダー仮説は、稲月 [2006a] などのように、女性の方が外国人に対して否定的であるとするものである。本稿では、「男性」0、「女性」1のダミー変数を用いることとした⁴⁾。年齢については、回答の年齢をそのまま用いている。次に、学歴の効果は教育による「知的柔軟性」の効果という説明であるが、実際には教育年数というよりも、社会的資源獲得など高等教育の持つ効果が重視されているため [大槻, 2007: 152], 「高等教育」1, 「高校卒業以下」0のダミー変数を用いることとした⁵⁾。

外国人に対する偏見の規定要因としての個人の階層については、濱田 [2008:218] が指摘するように、海外の研究では、外国籍住民人口の相対的割合が高い場合、外国人との競合が予想されるブルーカラー層、低収入層で増加するという “Group threat theory” が重視されている。日本でも大泉町調査の分析から、ブルーカラー層で外国人に対する排

他の意識が見られることが明らかにされている [濱田, 2008]。職業については、ホワイトカラーであれば、労働の競合がなく、ブルーカラーであると競合が生まれ、失業不安が排外意識をもたらすという「労働市場競争理論」[Nukaga, 2006]、外国人を自らの経済的・社会的地位を低下させる存在として認知する、あるいは高齢層や低所得層で集合的アイデンティティの驚異を感じるという「脅威認知仮説」[永吉, 2008:260] が、こうした階層的な個人属性の効果に関する理論的前提である。ここでは、「ブルーカラー」(ダミー変数)、「ホワイトカラー」(ダミー変数)を用いることとした。なお、今回の調査では「個人収入」に関する項目は設けていないため、「世帯年収」を用いている⁶⁾。

②ネットワーク仮説と接触仮説

ネットワーク仮説と接触仮説は、外国人への意識に対する社会関係の効果に注目するもので、主に日本人との関係を問うのがネットワーク仮説であり、外国人との関係を見るのが接触仮説である。まず、ネットワーク仮説から見ていこう。伊藤 [2000] は遠距離友人数、田辺 [2002] はネットワークにおける異性比率や、男性でネットワークの親密性が高まるほど外国人に対する排他性を弱めるといった結果を明らかにしている。このような友人ネットワークについては、今回の調査では質問項目を設定しないが、田辺 [2002:103-104] の整理の通り、友人ネットワークの規模、密度、異質性が、外国人に対する意識を含む社会意識を規定する要因として無視することができない位置を占めている。

同質性の高いパーソナルネットワークとしては、親戚づきあいがあるほど [松本, 2006]、近隣ネットワークがあるほど、伝統的な規範に意識をからめとられるため外国人に対して否定的であり、逆に広く、異質性の高い多様なネットワークがあるほど肯定的となるとされる [伊藤, 2000; 田辺, 2002] が⁷⁾、ここでは、「親しい親族数」、「親しい近所でのつきあいの数」を用いることとした。回答の分布を考慮して、0「0人」、1「1-4人」、2「5-9人」、3「10人-」の4値に変換している。

一方、異質性の高いネットワークについては、「ボランティア参加」(「参加」1のダミー変数)で代替している。田辺 [2002] が示唆するように、多様な人々の価値観に触れることから排他性が弱まることが予測されるわけだが、鈴木・渡戸 [2002:84] はここからボランティア活動にひきつけ、ボランティア参加と外国人とのつきあいに対する効果を確認している。また、ボランティア参加独自の効果として、北九州市調査から「多文化志向」に対する効果が認められている [稲月, 2004:88-89]。

次に、接触仮説は、異なる人種や民族集団などの外集団との接触経験を通して、個人の外集団に対する偏見が軽減されるという仮説であり [大槻, 2007]、外国人の友人の有無に関して強い効果が確認されている [伊藤, 2000:150; 鐘ヶ江, 2001]。ここでは、「外国人とのつきあいあり」1のダミー変数とした。もっとも、こうした接触仮説では、「社会的制度的支持」、「相互知悉性」、「対等な地位関係」、「共同作業を含む」などの条件が必要とされる [大槻, 2007:3] が、こうした条件が満たされていない場合でも、みかける程度、

挨拶程度の外国人との接触経験でも外国人の増加に対して肯定的であることが明らかにされている [大槻, 2006:3]。そこで, 「外国人をまちなかでみかける」について「よく見かける」4～「全く見かけない」1, 「近隣での外国人との関係」について, 「よくつきあっている」5～「全く見かけない」1とした上で, それぞれ独立変数として組み込むこととした。

③意識変数を組み込んだ仮説

意識変数は4つの変数を組み込んでいる。地域への愛着度が受け入れに対してどのように作用するかについては, 外国人に対して肯定的に働く可能性と否定的に働く可能性の両面が考えられ, 他方, 地域への貢献意識については, 貢献意識がある方が外国人とのつきあいに対する意向が高いことが確認されている [鈴木・渡戸, 2002:64-65]。今回は「地域への愛着」, 「地域貢献志向」を用いる。次に, イエ規範については, 稲月 [2006a, 2006b] で, 外国人に対して否定的な意識を持つ効果が確認されている。最後に, 知的柔軟性に関する変数として, 「新聞を読む時間」も採用した。

④居住地効果

住民の個人属性に還元できない「居住地の集会的特性」としての地域効果は, 居住地の都市度, 居住地の外国人人口比率に注目する接触頻度假説, 特定のタイプの日本人の集住, 特定のタイプの外国人の集住 [松本, 2006: 10-11] などの仮説であり, 地域における外国人人口が多くなると外国人に否定的であることなどが明らかにされている [大槻, 2007: 2]。本稿では, この居住地効果について, 第一次産業人口が多く, 外国人人口比率がほぼ同様であり, ブラジル人が最も多く居住する3地域を調査対象地とすることにより, コントロールされているものと見なし, 居住地効果に関する変数は除外している。

以上, 分析に用いる変数については, 表9にまとめている。

上述の分析枠組みに基づき, 外国人に関する2つの意識変数を従属変数とした重回帰分析を行っていききたい。その際, 個々の規定要因とともに, 上述の仮説を検証するために, ①個人属性のみ (モデル1), ①, ②の独立変数を組み込んだモデル (モデル2) と, すべての独立変数を投入したモデル (モデル3) に基づき分析を行うことにしたい⁸⁾。

5. 分析

5-1 「外国人に対する意識尺度」の規定要因

表10に示したように, 飯田市のデータではモデル1とモデル2が有意なモデルとなっていない。それ以外のモデルの β の値から見ていくと, 3市とも年齢 (若さ) が外国人に対する肯定的な意識への効果を持っていることがわかる。また, 旧浜松で高等教育が正の効果を持ち, 性別 (女性) は西尾市のみ負の効果を持っている。これらは先行研究での知見を支持するものである。しかし, 「ブルーカラー」の効果については, 飯田で肯定的な影響を与えており, これは予想された方向性や, 大泉町調査での検証結果 [濱田, 2008]

表9 変数の説明

変数	変数の規定
外国人に対する意識尺度	表8参照
近隣への南米人居住に対する意識	「全く抵抗はない」4～「抵抗がある」1、「どちらともいえない」削除
性別（女性）	「男性」0、「女性」1
年齢	20～80歳
高等教育	「高等教育」1「高校卒業以下」0のダミー変数
ブルーカラー	生産工程・現業員・保安職1のダミー変数
ホワイトカラー	専門・事務・販売1のダミー変数
世帯年収	「300万円以下」1、「300-600万円」2、「600-900万円」3、「900-1200万円」4、「1200万円以上」5
親戚とのつきあい	「0」0、「1-4」1、「5-9」2、「10-」3の4値に変換
近所とのつきあい	「0」0、「1-4」1、「5-9」2、「10-」3の4値に変換
ボランティア参加	「参加あり」1、「なし」0のダミー変数
まちなかでの外国人認知	「よく見かける」4～「全く見かけない」1
近隣での外国人との関係	「よくつきあっている」5～「全く見かけない」1
外国人とのつきあい	「つきあいあり」1、「なし」0のダミー変数
地域への愛着	「ずっとこの地域に住みたいと思いますか」ぜひ住んでいたい4～ぜひ早く移りたい1
地域貢献志向	「この町のためになることをして、役に立ちたいと思いますか」そう思う4～ほとんどそう思わない1
イエ規範	「本家・分家関係は大切にしなければならない」そう思う4～そう思わない1
新聞を読む	「新聞をどの程度読んでいますか」ほぼ毎日じっくり読む5～ほとんど読まない1

と全く逆である。

次に、「親戚とのつきあい」については、西尾市で少ないほど、逆に飯田市では多いほど肯定的という逆の結果になっている。旧浜松では、「まちなかでの外国人認知」があるほど否定的という効果が見られるが、調整済み決定係数をみると、モデル1とモデル2にそれほど違いが見られない（西尾.061→.062，旧浜松.041→.048）。ここから、ネットワークや、外国人との接触の説明力は、属性ほどには高くはないことがわかる。

その一方で、意識変数を組み込んだモデル3で調整済み決定係数が高くなる。「地域貢献志向」は西尾市で肯定的な効果を持ち、「イエ規範」は、西尾，飯田で否定的な効果を持つ。その中で、解釈が難しいのが「新聞を読む時間」の効果が、西尾市・飯田市と浜松市で逆向きになっている点だ。これは、旧浜松市の調査を実施したのが、2005年11月に広島で起きたペルー人による幼児殺害事件の直後だったことも関係しているかもしれない。

5-2 「ブラジル人・ペルー人の近隣居住に対する意識」規定要因

旧浜松市では全く説明力を持っていないため、分析から除外する⁹⁾。西尾と飯田データ

表 10 「外国人に対する意識尺度」の規定要因

	西尾			旧浜松			飯田		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
性別（女性）	-.141*	-.122#	-.071	-.050	-.060	-.073	-.044	-.058	-.098
年齢	-.149*	-.124#	-.193*	-.100	-.137#	-.065	-.041	-.073	-.172#
高等教育	.068	.074	.030	.143#	.163	.219**	.138#	.146#	.093
ブルーカラー	-.087	-.097	-.064	.034	.009	-.017	.098	.156*	.132#
ホワイトカラー	.045	.060	.076	.060	.095	.095	.013	.028	-.002
世帯年収	.104#	.049	.017	.037	.004	.002	-.001	.016	-.004
親戚とのつきあい		-.145*	-.099		.098	.106		.141#	.170*
近所とのつきあい		.084	.085		.032	.014		-.091	-.142
ボランティア参加		-.023	-.026		.041	.044		.032	-.028
まちなかでの外国人認知		.056	.017		-.134#	-.138#		.022	.014
近隣での外国人との関係		.019	.044		.042	.061		.040	.014
外国人とのつきあい		.097	.077		.036	.039		.032	.070
地域への愛着			-.009			.051			.092
地域貢献志向			.134*			.002			.106
イエ規範			-.256**			.024			-.157*
新聞を読む			.135*			-.138#			.155*
F値	4.189**	2.492**	3.550**	2.791*	1.960*	1.817*	1.569	1.514	1.864*
調整済み決定係数	.061	.062	.133	.041	.048	.056	.013	.027	.060

注：数値は標準化偏回帰係数 #p<.10 *p<.05 **p<.01

表 11 「ブラジル人・ペルー人の近隣居住に対する意識」の規定要因

	西尾			旧浜松			飯田		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
性別（女性）	-.203**	-.227**	-.176**	-.004	-.056	-.100	-.143*	-.123#	-.155*
年齢	-.118#	-.074	-.119	.122#	.047	.050	-.133#	-.170*	-.167#
高等教育	-.015	-.016	-.053	.007	.028	.049	-.016	-.001	-.025
ブルーカラー	-.070	-.075	-.058	-.021	-.046	-.059	.022	.079	.047
ホワイトカラー	-.043	-.046	-.044	.019	.039	.043	.021	.050	.024
世帯年収	.051	-.002	-.055	.065	.008	.015	.010	.033	.043
親戚とのつきあい		-.198**	-.160*		.072	.111		.049	.086
近所とのつきあい		-.047	-.045		.028	.012		-.003	-.033
ボランティア参加		.092	.067		.039	.068		-.070	-.066
まちなかでの外国人認知		.073	.050		-.121#	-.169*		.027	.051
近隣での外国人との関係		.060	.069		.127#	.121		.069	.063
外国人とのつきあい		.150*	.160**		.084	.058		.153*	.149*
地域への愛着			.029			-.037			-.019
地域貢献志向			.079			.110			.112
イエ規範			-.236**			-.010			-.141*
新聞を読む			.136*			-.076			-.011
F 値	2.207*	3.674**	4.164**	.818	1.032	1.081	1.840#	2.503**	2.166**
調整済み決定係数	.023	.103	.157	-.004	.002	.006	.019	.070	.075

注：数値は標準化偏回帰係数 #p<.10 *p<.05 **p<.01

について、個人属性に関する β の値から見ていきたい。西尾市、飯田市とも、女性で否定的であり、年齢が低いほど肯定的となる。個人属性に関する変数で説明力を持つのはこの2つであるが、それぞれ強い影響を持つ。しかし、ここで注目されるのは、「外国人とのつきあい」の効果である。「一般的な外国人に対する意識」の規定要因ではほとんど効果を持たなかったが、西尾市、飯田市とも強い効果があることがわかる。調整済み決定係数の比較を行ってみると、モデル1とモデル2と比較して、モデル2が顕著に高くなる（西尾.023→.103, 飯田.019→.070）ことから明らかだろう。他にも「親戚とのつきあい」が西尾で否定的となる効果が見られるが、「ブラジル人・ペルー人の近隣居住に対する意識」については、特に「外国人とのつきあい」が西尾、飯田で共通して高い効果を持っていることを確認しておきたい。

意識変数を組み込んだモデル3では、西尾では調整済み決定係数の値が高くなるが、飯田ではほとんど値が変化しない。西尾市における「イエ規範」の負の効果と「新聞を読む」の正の効果など、概ね先行研究での知見の通りの結果である一方で、「地域への愛着」や「地域貢献志向」が説明力を持たないことは注目すべき知見と言えよう。

6. 考察と結論

前節まで、ブラジル人を中心としたニューカマー外国籍住民が集住している東海圏の3地域における、日本人住民の外国人意識と、外国人意識を規定する要因に関する分析を行ってきた。最後に、これらの分析から得られた知見が都市社会学に対して持つ意義を、三つのポイントにしばって考察していくことにしたい。

第一に、外国人に対する意識構造を把握する上で、なぜ、都市という視点を導入するのか、そして都市社会学の枠組みから議論する意味はどこにあるかという根本的問題がある。確かに、本稿で扱った外国人に対する意識を含む社会意識は、個人属性に規定される部分が多いことが指摘されてきた。実際、本稿の分析でも、外国人に対する意識が肯定的なのは、男性で、年齢が若く、学歴が高い層であるという、これまでの先行研究の知見を追認する結果が得られたのである。

しかし、ここで注意すべきは、個人属性のみでは外国人に対する意識を十分に説明することができず、都市における社会関係など都市社会学的な枠組みの有効性が見いだされた点だ。これを最もよく示すのが、個人属性の中でも階層に関する仮説が認められなかった点である。ブルーカラー層が外国人に対して排他的な意識をもつという群馬県大泉町調査での知見〔濱田, 2008〕、すなわち外国人との競合が予想されるブルーカラー層、低収入層で増加するという“Group threat theory”が、東海圏での調査データ分析からは認められなかったのだ。今回の調査対象地である東海圏の集住都市では、ブルーカラー層が外国人に対して排外的な意識を持つ傾向や、逆にホワイトカラー層であれば肯定的であると

いう傾向は確認できず、他の要因が説明力を持っていた。これは、階層という個人属性が外国人意識にダイレクトに反映されないということであり、個人属性以外の変数、具体的には、都市の社会関係など都市社会学的枠組みが有効であることを示唆するものと考えられる。この点をさらに明確に議論するために、二つ目のポイントに移りたい。

第二に、外国人に対する意識といっても、本稿で分析を試みた、「一般的な外国人に対する意識」と「ブラジル人・ペルー人の近隣居住に対する意識」という2つの従属変数では大きく違いが見られた点に注意したい。単純集計レベルでみても、一般論としては外国人が増えることに肯定的であっても、実際に隣近所に南米系の住民が住むことには抵抗を感じる傾向が明らかになった。これまで、「外国人に対する意識」、あるいは「在日韓国・朝鮮人」への意識に関する研究はあった〔稲月、2004〕ものの、ここ20年ほどの間に急増したブラジル人・ペルー人に対する意識に関する研究はあまり蓄積されてこなかった。この点からすると、これまでの研究で分析されてきた「一般的な外国人に対する意識」と、「ブラジル人・ペルー人」というエスニック・グループに対する意識に違いが見られる点が確認されたことが、まずは一定の意味を持つと思われる。さらに、単に回答の数値・比率だけではなく、その規定要因の違いが明らかになったことが、都市社会学の文脈ではより重要だろう。この問題については、三つ目のポイントから詳しく見ていこう。

第三に、外国人意識に関する都市社会学の中心テーマである、都市における社会関係に関する変数の効果、および接触仮説の検証である。集住地域において「近所に外国人が増えること」に対する抵抗感が高い理由として、鈴木・渡戸〔2002〕は、外国人との接触機会・交流機会の増大によって外国人意識が肯定的となる「接触理論」と、外国人の過度の集住による摩擦が反感を喚起するとする「サイズ理論」という2つの対称的な説明を挙げている。本稿の分析結果はどちらの説明を支持するのだろうか。

この点を見極めるために、本稿でのネットワーク、接触に関する変数と意識変数の効果に関する分析結果を再度確認しておきたい。分析を行った2つの従属変数双方で「イエ規範」という意識変数の効果が明らかになっているが、意識変数の効果としては、これまでの研究で指摘された点と大きく異なる結果が見られた。それは、「地域貢献志向」と「地域への愛着」という、地域へのモラルをあらわすと考えられる意識が、「ブラジル人・ペルー人が近隣に住むこと」に対する意識に対しては効果を持たない点である。ここから、意識変数の効果ではなく、ネットワークや接触が持つ効果がクローズアップされるのだ。

実際にネットワーク、接触の効果について2つの従属変数ごとに見てみると、「一般的な外国人に対する意識」を規定する要因としては、ネットワーク、接触などの変数が個人属性に比べて説明力を持たなかった。その一方で、「ブラジル人・ペルー人の近隣居住に対する意識」については、西尾市、飯田市のデータで確認される通り、「外国人とのつきあい」の有無が強い規定要因となっているのだ。つまり、「外国人とのつきあい」がある人の方が、「ブラジル人・ペルー人が近隣に居住すること」に対して肯定的であるという

ものである。この知見は何を意味するのだろうか。

これまで、地域で暮らすブラジル人・ペルー人に対しては、次のような指摘があった。「日系人は居住局面では市場原理に翻弄される存在でしか」なく、「フレキシブルな労働力に対する市場の需要と統合政策の不在が相俟って、原子化された個人からなる移民コミュニティ」であり、結果として、地域社会の中では理解不能な存在となり、「憶測と噂」の温床となるというものだ〔梶田・丹野・樋口, 2005:244〕。たしかにブラジル人・ペルー人は労働市場の影響を直接的に受け、移動が多いため「顔の见えない」存在になりがちな面がある。しかし、本稿での東海圏の集住地域における日本人住民の外国人意識の分析からは別の可能性も見えてくる。つまり、外国人とつきあいを持つことによって「顔の見える」関係ができ、近隣住民として受け入れようという態度につながるという点だ。これまでの都市社会学におけるパーソナル・ネットワーク論を中心に蓄積された知見が、日本で最大のブラジル人人口を抱える東海圏の集住地域における日本人住民の意識調査から確認されたということは、一つ重要な意味を持つだろう。これは外国人に対する意識研究における都市社会学の枠組みの有効性を示すものと考えられる。さらにこの点は、「外国人とのつきあい」の効果が、これまでの研究〔伊藤, 2000; 鐘ヶ江, 2001; 大槻, 2007〕で明らかにされてきたような「一般的な外国人に対する意識」ではなく、「近隣にブラジル人・ペルー人が居住すること」に対する意識について認められた点に注意したい。集住都市での「共生」という実践的な課題を考えた場合、地域での交流が持つ可能性を示唆するという本稿の知見は、今後の集住都市の方向性を考える上でも重要な点と思われる。

注

- 1) 飯田市に中国籍の住民が多いが、これは、「満洲移民」として中国に渡り、敗戦後、中国に残留した「残留孤児」や「残留婦人」、かれらの配偶者や子どもたちが、日本の家族や親族を頼って「帰国」した中国籍の人が多く居住しているためである。
- 2) 伊藤〔2000〕, 田辺〔2002〕が指摘するように、特定の民族名を出すワーディングによってステレオタイプを助長する危険性があり、また、回答への抵抗感を生み出すことも想定される。しかし、無回答率は低かったため、問題はないと判断した。
- 3) 妻木〔2006〕も、同じ質問項目を用いた調査から、6つの変数を用いた主成分分析を行い、固有値1以上の主成分が1つだけ抽出されることを明らかにしている。
- 4) 伊藤〔2000〕, 田辺〔2002〕は、男女別の分析を行っているが、これは性別によるネットワーク特性の違いを重視しているためである。
- 5) 先行研究で用いられている教育年数は年齢との相関が高く(西尾-.490**, 旧浜松-.459**, 飯田-.546**), 多重共線性の問題を考慮したのも理由の1つである。松本〔2004:209〕が指摘する通り、学歴の効果の大半は年齢によって説明されてしまう可能性があるからだ。
- 6) 先行研究〔鐘ヶ江, 2001; 堀内, 2006〕で用いられている居住年数であるが、3市とも居住地で生まれたという比率が高く(西尾59.0%, 旧浜松58.1%, 飯田67.2%), 年齢との相関が極めて高いため独立の効果の測定できないと判断し、今回の分析では除外している。

- 7) ただし、稲月〔2006a〕は、大阪市データの検証から逆の方向性を見いだしている。
- 8) 多数の独立変数を投入するため、多重共線性の危険性があるが、独立変数間の相関を確認したところ、3地域のデータすべてで顕著に高い相関関係は見られなかった。
- 9) 単相関でも「近隣での外国人との関係」しか効果を持つ変数はなかった（ピアソンの相関係数 0.129, $p < .05$ ）。これは、人口80万人を超える旧浜松市においては、地域の中で外国籍住民が集住する地域と、そうではない地域の間に差がある点に起因する問題かもしれない。この点の解釈に関する査読者のご教示に感謝したい。

文献

- 濱田国佑, 2008, 「外国籍住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1): 216-231
- 堀内康史, 2006, 「外国人居住者比率と外国人への寛容性」『上智大学社会学論集』30:43-60
- 稲月正, 2004, 「在日韓国・朝鮮人と日本人との民族関係を規定するものは何か」『西日本社会学会年報』2:83-96
- 稲月正, 2006a, 「大阪（日本）板橋（台湾）における外国人労働者の受け入れについての意識」, 谷編所収
- 稲月正, 2006b, 「北九州市と板橋市（台湾）における外国人労働者の受け入れについての意識」『社会分析』22:41-59
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」, 森岡清志編著『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会
- 鐘ヶ江晴彦編著, 2001, 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店
- 松本康, 2004, 「外国人と暮らす」, 松本康編著『東京で暮らす』東京都立大学出版会
- 松本康, 2006, 「地域社会における外国人への寛容度」, 広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編著『先端都市社会学の地平1』ハーベスト社
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・樋口直人, 2005, 「『受け入れ』と『統合』をめぐる社会意識」『アジア太平洋レビュー』2:2-14
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果」『日本版General Social Surveys 研究論文集』7:259-270
- 中澤渉, 2007, 「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係」『ソシオロジ』52(2):75-91
- 西村雄郎, 2008, 『大阪大都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』ハーベスト社
- Nukaga, Misako, 2006, "Xenophobia and the Effect of Education" 『日本版General Social Surveys 研究論文集』5:191-202
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識」『日本版General Social Surveys 研究論文集』5:149-159
- 大槻茂実, 2007, 「外国人の増加に対する日本人の見解」『社会学論考』28:1-25
- 鈴木江里子・渡戸一郎編著, 2002, 『地域における多文化共生に向けての基礎調査 Part2』フジタ未来経営研究所
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』22:1-15
- 田辺俊介, 2002, 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」, 森岡清志編著『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会
- 谷富夫編, 2006, 『東アジア大都市の資本制文化と人間』大阪市立大学大学院文学研究科都市文化

(134) 外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識（山本・松宮）

研究センター

俵希實，2002，「グローバリゼーションと地域社会」，橋本和幸ほか編『高齢化社会と生活選択』多
賀出版

妻木進吾，2006，「外国人労働者に関する市民意識の構造」，谷編所収

（やまもと かほり／愛知県立大学准教授・まつみや あした／愛知県立大学准教授）